

2.1 都市計画マスタープランの改定の目的

多摩市では、平成10年3月に「多摩市都市計画マスタープラン」を策定し、その後平成25年6月に改定を行いました。

改定から9年が経過し、社会経済情勢の変化や、上位計画である（仮称）第六次総合計画の策定、関連計画などの策定・改定などを踏まえ、現行計画の検証、社会情勢や関連計画等に即した総合的な見直しを行うため、多摩市都市計画マスタープランを改定します。

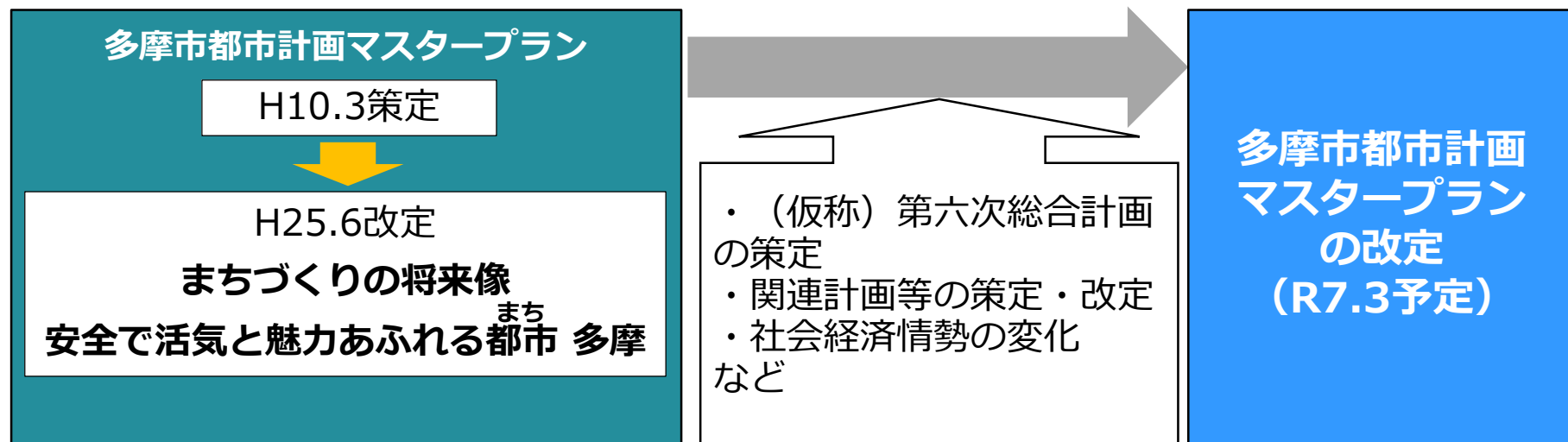
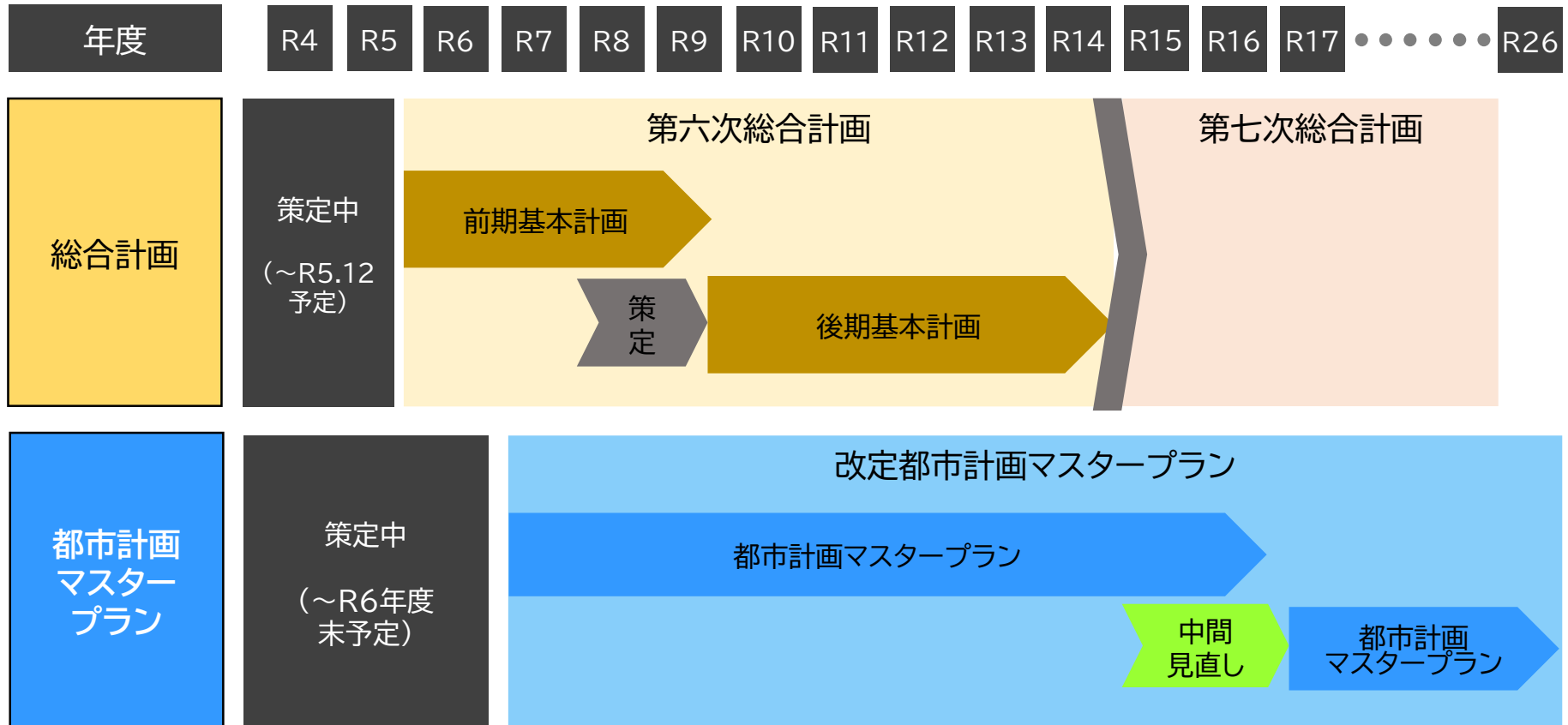


図 多摩市都市計画マスタープラン改定の目的

2.2 計画期間の考え方



3. 改定における主な視点

3.1 上位計画

※参考資料：P1,2

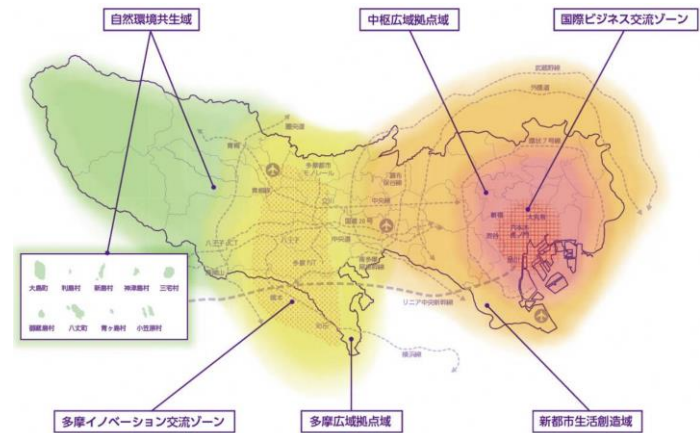
●多摩部19都市計画都市計画区域マスタープラン（都市計画区域の整備、開発及び保全の方針）

<4つの地域区分と2つのゾーン>

- 多摩市は、「多摩広域拠点域」に位置付けられており、さらに「多摩イノベーション交流ゾーン」に位置付けられています。

<特色ある地域の将来像>

- 中核的な拠点として、多摩ニュータウン（多摩センター、永山）が、地域の拠点として、聖蹟桜ヶ丘駅が位置づけられています。



※参考資料：P3,4

●第五次多摩市総合計画 第3期基本計画（R1.6）

<まちづくりの基本理念>

1. 市民主権による新しい地域社会の創造
2. 豊かなまちを次代へ継承
3. 自律的な都市経営

<将来都市像>

みんなが笑顔 いのちにぎわうまち 多摩

方向性

<健幸まちづくりのさらなる推進>
3つの重点課題

1. 超高齢社会への挑戦

2. 若者世代・子育て世代が幸せに暮らせるまちの基礎づくり

3. 市民・地域と行政との新たな協働のしくみづくり

3. 改定における主な視点

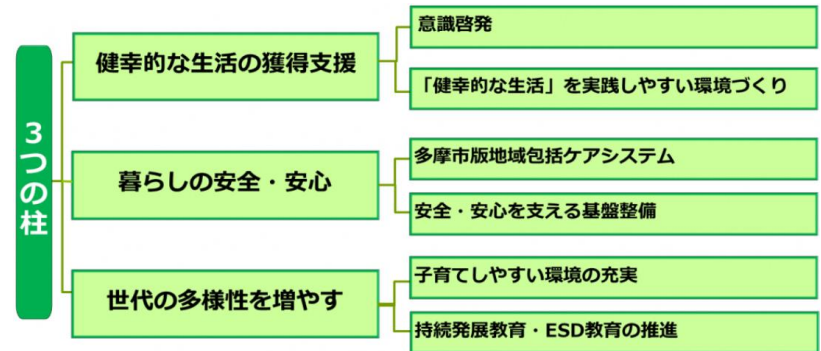
3.2 関連計画

※参考資料：P5

● 健幸まちづくり基本方針（H29.3）

< 健幸まちづくりが目指す方向性・目標 >

世代の多様性があり、市民の誰もが生涯を通じて「健幸」である都市
＝「健幸都市」の実現へ



< 基本方針 >

- 健幸まちづくりの全体像と行政としての健幸まちづくりに取り組む際の基本姿勢、当面の事業の方向性、成果指標の考え方等を示すもの。
- 全部署が健幸まちづくり担当部署であるという認識のもと、市民の健幸という共通の目的のため、様々な主体と連携を模索していく。

※参考資料：P6,7

● 多摩ニュータウン地域再生ガイドライン（H30.2）

< 目指す都市構造(地域) >

道路・交通ネットワークの充実により周辺市街地との交流・連携も強め、
地域全体のポテンシャルを高める職住近接のエリアを形成

3. 改定における主な視点

3.3 都市計画関連

※参考資料：P8

●ウォーカブルなまちづくり

- 車中心から人中心への空間へと転換を図り、「居心地が良く歩きたくなる」まちなかづくりを推進するものです。

※参考資料：P9～11

●リ・デザイン

<市街地整備2.0>

- 『「空間」・「機能」確保のための開発』から『「価値」・「可能性」を高める複合的更新』への転換に向け、「公民連携」で「ビジョンを共有」し、「多様な手法・取組」を組み合わせ、「エリアの価値と持続的可能性を高める更新」に向けた取組が進められています。

<公共交通>

- 人口減少や新型コロナの影響で大きく疲弊する公共交通に対し、「最新技術の活用」や、官民、交通事業者相互間、他分野との「共創」を推進して、持続可能な形で刷新・再設計（＝リ・デザイン）することが不可欠とされています。

※参考資料：P12,13

●脱炭素型まちづくり

- 脱炭素社会の実現に向け、2050年までの長期と、2030年までの短期の目標を定め、実現に向けた取組が進められています。

※参考資料：P14,15

●復興まちづくりのための事前準備ガイドライン

- 防災・減災対策を行っても大規模な自然災害は発生するため、迅速な復旧・復興を進めるための事前準備が重要とされています。



出典：まちなかウォーカブル推進事業について（国土交通省）（R4.6）



出典：ゼロエミッション東京戦略（東京都）（R1.12）

防災対策

被害を完全に防ぐことは不可能

減災対策 + 復興事前準備

出典：円滑な復興まちづくりへの推進会議（復興まちづくり事前準備担当者会議）（国土交通省）（R2.1）

3. 改定における主な視点

3.4 社会経済情勢

※参考資料：P16～18

● 新型コロナ危機による生活様式の変化

- 新型コロナ危機を契機に人々の生活様式が大きく変化し、人々のライフスタイルに応じた働き方・暮らし方の選択肢を提供していくことが必要とされており、地域の資源として存在する官民の既存ストック（都市ストック）を最大限に利活用する取組が進められています。

都市アセットを「使う」「活かす」



職住遊学の融合など、官民の都市アセットの一体的利活用による空間づくり



空き家をコワーキングスペースにするなど、都市アセットのリノベーション

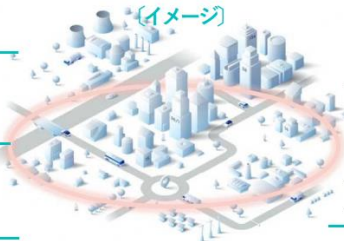


街路⇄オープンスペースなど、都市アセットを可変的・柔軟に利活用



公・民・学の多様な関係者が連携してまちのビジョンを共有

(イメージ)



スピーディーに「動く」



公園などまちなかでの社会実験の実施

デジタル技術・データを「使いこなす」



データを活用したシミュレーションや効果検証、デジタル技術による新たなサービス

Copyright© 2021 MLIT Japan. All Rights Reserved.

出典：デジタル化の急速な進展やニューノーマルに対応した都市政策のあり方検討会 中間とりまとめ（国土交通省）（R3.4）

※参考資料：P19

● SDGs

- H28(2016)年から国際的にSDGsの実施がスタートし、「誰一人取り残さない（leave no one behind）」持続可能でよりよい社会の実現を目指す世界共通の目標となっています。
- 多摩市においても、子ども・若者たちが未来に希望を持ち続けることができる持続可能なまちづくりの実現を推進しています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



出典：外務省HP